

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	870,998,718	固定負債	35,522,933
有形固定資産	840,285,557	地方債	29,000,000
事業用資産	820,932,650	長期未払金	-
土地	59,389,635	退職手当引当金	6,522,933
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,571,561,970	その他	-
建物減価償却累計額	△810,018,955	流動負債	1,119,448
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,067,976
航空機	-	預り金	51,472
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,642,381
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	870,998,718
建物	-	余剰分(不足分)	△1,353,686
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,488,349,814		
物品減価償却累計額	△2,468,996,907		
無形固定資産	2,615,760		
ソフトウェア	2,615,760		
その他	-		
投資その他の資産	28,097,401		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	28,097,401		
減債基金	-		
その他	28,097,401		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	35,288,695		
現金預金	35,288,695		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	906,287,413	純資産合計	869,645,032
		負債及び純資産合計	906,287,413

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	748,192,977
業務費用	714,629,597
人件費	15,395,566
職員給与費	9,680,559
賞与等引当金繰入額	1,067,976
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,647,031
物件費等	697,764,899
物件費	403,382,535
維持補修費	111,245,000
減価償却費	183,137,364
その他	-
その他の業務費用	1,469,132
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,469,132
移転費用	33,563,380
補助金等	28,209,780
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	5,353,600
経常収益	37,175,708
使用料及び手数料	22,981,455
その他	14,194,253
純経常行政コスト	711,017,269
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	711,017,271

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,027,494,303	1,020,542,696	6,951,607
純行政コスト(△)	△711,017,271		△711,017,271
財源	553,168,000		553,168,000
税金等	553,168,000		553,168,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△157,849,271		△157,849,271
固定資産等の変動(内部変動)		△149,543,978	149,543,978
有形固定資産等の増加		33,597,124	△33,597,124
有形固定資産等の減少		△183,137,366	183,137,366
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△3,736	3,736
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△157,849,271	△149,543,978	△8,305,293
本年度末純資産残高	869,645,032	870,998,718	△1,353,686

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	564,174,174
業務費用支出	530,610,794
人件費支出	14,514,127
物件費等支出	514,627,535
支払利息支出	-
その他の支出	1,469,132
移転費用支出	33,563,380
補助金等支出	28,209,780
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,353,600
業務収入	590,343,708
税込等収入	553,168,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	22,981,455
その他の収入	14,194,253
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>26,169,534</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	33,597,124
公共施設等整備費支出	33,597,124
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△33,597,124</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	29,000,000
地方債発行収入	29,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>29,000,000</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21,572,410</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,664,813</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>35,237,223</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53,287</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△1,815</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>51,472</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35,288,695</b>

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,613,651,101	17,300,504	-	1,630,951,605	810,018,955	40,896,275	820,932,650
土地	59,389,635	-	-	59,389,635	-	-	59,389,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,554,261,466	17,300,504	-	1,571,561,970	810,018,955	40,896,275	761,543,015
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,483,718,194	16,296,620	11,665,000	2,488,349,814	2,468,996,907	140,757,169	19,352,907
合計	4,097,369,295	33,597,124	11,665,000	4,119,301,419	3,279,015,862	181,653,444	840,285,557

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	820,932,650	-	-	-	820,932,650
土地	-	-	-	59,389,635	-	-	-	59,389,635
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	761,543,015	-	-	-	761,543,015
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	19,352,907	-	-	-	19,352,907
合計	-	-	-	840,285,557	-	-	-	840,285,557

## 【注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

物品 3年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

退職手当債務から兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、兵庫県市町村職員退職手当組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

- ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 11 百万円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	633 百万円	598 百万円
繰越金に伴う差額	△ 14 百万円	—
資金収支計算書	619 百万円	598 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	26 百万円
減価償却費	△ 183 百万円
退職手当積立金（増減額）	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 158 百万円